

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年11月4日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	国内株式セレクション（ラップ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年5月1日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (フル ヘッジ)	日経２２５	プル・ベア型
一般	年２回	日本			TOPIX	条件付運用型
大型株	年４回	北米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	その他 ()	ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型
中小型株	年６回	欧州				
債券	(隔月)	アジア				
一般	年１２回	オセアニア				
公債	(毎月)	中南米				
社債	日々	アフリカ				
その他債券	その他	中近東				
クレジット	()	(中東)				
属性		エマージング				
()						
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式 一般))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	
	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色

1

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2020年11月5日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

<TOPIXマザーファンド>

東京証券取引所第一部に上場されている日本の株式への投資を行います。

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、株式(株価指数先物取引等を含む)の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

<JPX日経400インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)への投資を行います。

- ・JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・JPX日経インデックス400(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<日本株インカム・マザーファンド>

日本の株式への投資を行います。

- ・主として東京証券取引所第一部(以下、東証一部)上場株式に投資しますが、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。
- ・主として、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざして運用を行います。

<JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)への投資を行います。

- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<日本株オープン[35]マザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。

- ・「35銘柄」とは、中長期的な事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断し選別した銘柄群です。
- ・「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

日本の小型株式の中から、『成長性が高いと判断される銘柄』を綿密な企業調査により厳選して投資します。

- ・原則、JASDAQ上場株式、東京証券取引所第二部上場株式、および東京証券取引所第一部上場株式を中心に投資します。
- ・目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄は適宜入れ替えます。
- ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスをベンチマークとします。

<日本株式最小分散インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

- ・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

- ・日本の株式の中から、『資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄』を厳選し投資します。
- ・東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

■ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

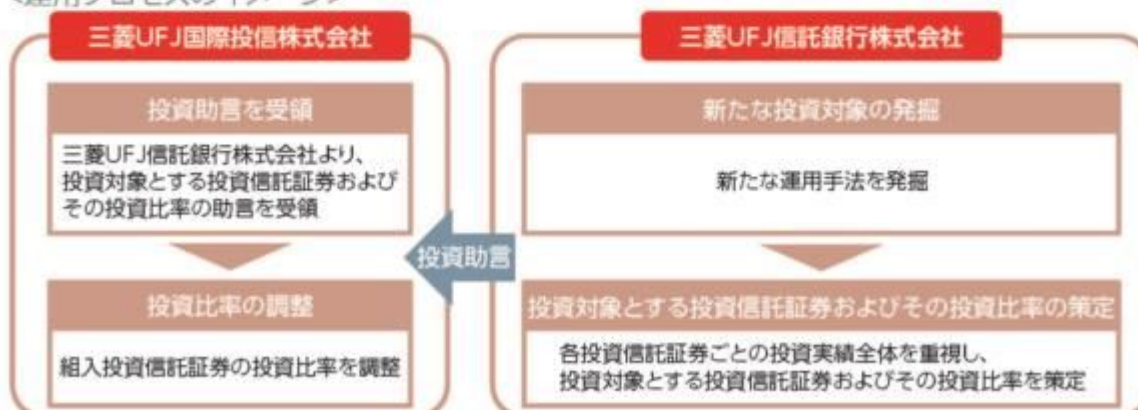
三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

① 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。

② 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



① 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

特色3

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

❗ 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

＜投資リターンのイメージ図＞



❗ 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

特色4

年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

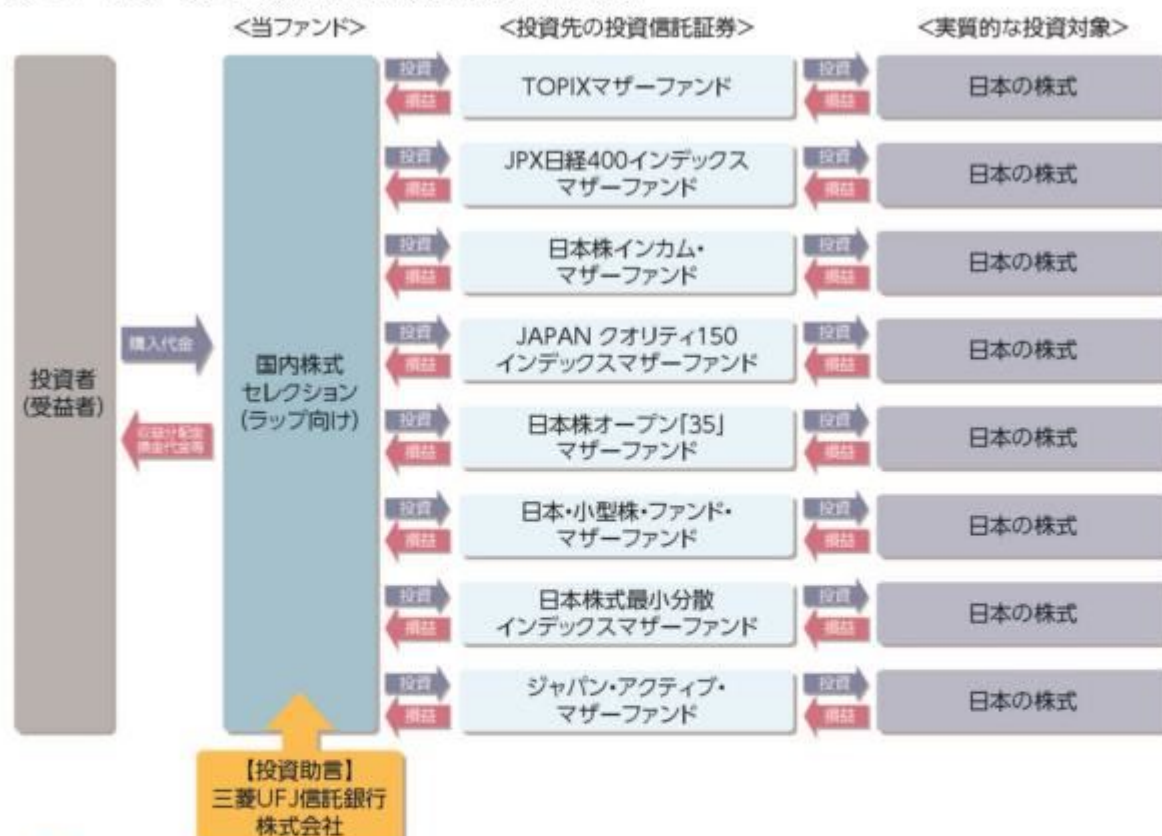
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



❗ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

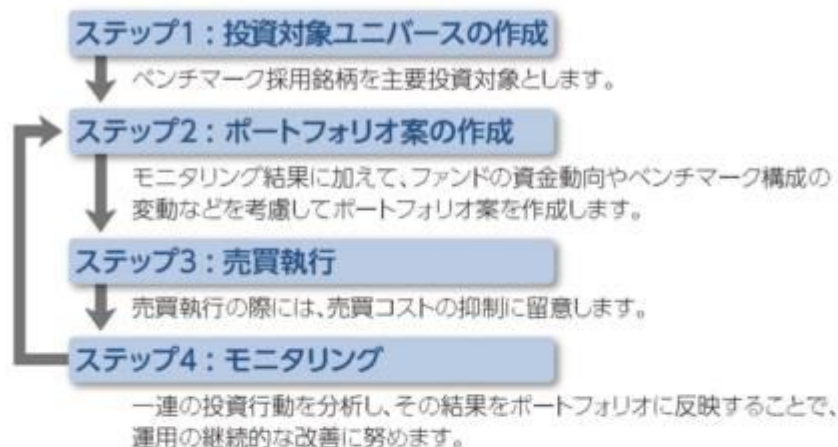
❗ 上記の投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

■各投資信託証券の運用プロセス

<TOPIXマザーファンド／JPX日経400インデックスマザーファンド／JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド／日本株式最小分散インデックスマザーファンド>



1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<日本株インカム・マザーファンド>

- ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替を行います。
- 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
- 予想配当利回りとは、一株当たりの予想配当金(年間)を株価で割って求められる指標です。
- 予想配当利回りの市場平均とは、時価総額考慮後の東証一部上場銘柄の平均予想配当利回りです。

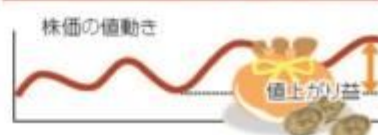
ファンドの主な収益の源泉

I. 高水準の配当収入



予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄群の中から選別投資し、高水準の配当収入の獲得をめざします。

II. 中長期的な株価の値上がり益



徹底した企業分析を行うことで、割安な銘柄に投資し、中長期的な株価の値上がり益の獲得をめざします。

<組入銘柄選定プロセスについて>



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

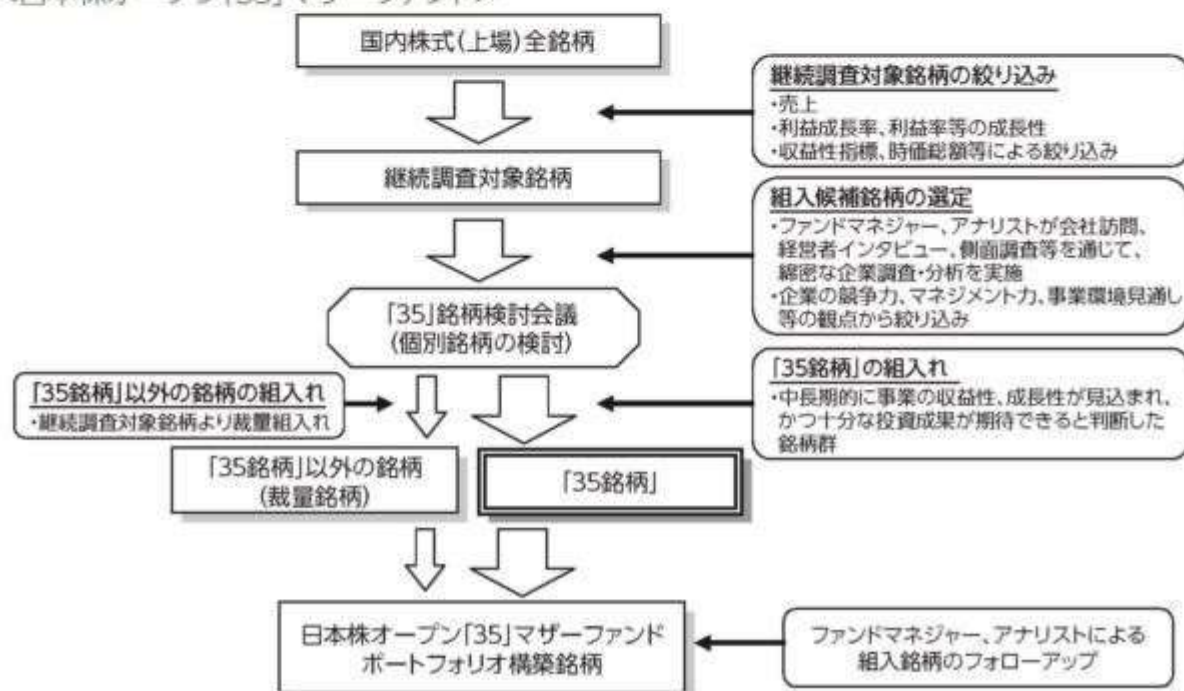
❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◆ PBR、PERは株価がどの程度の水準にあるかを評価する指標です。

□ PBR(株価純資産倍率)……PBRとは、Price Book-value Ratioの略で、株価を1株当たり純資産で割って求められる指標です。この数値が低いほど企業の資産価値と比較して株価は割安だと評価されます。

□ PER(株価収益率)……PERとは、Price Earnings Ratioの略で、株価を1株当たり利益で割って求められる指標です。この数値が低いほど収益性と比較して株価は割安だと評価されます。

<日本株オープン「35」マザーファンド>



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

ファンドの主な銘柄選定基準

I. 成長性の高い小型株式



中長期的に高い成長が期待できる小型株式に注目します。

II. 綿密な企業調査により厳選



株価に影響を与える「企業情報」は、常に公平に株価に反映するとは限りません。綿密な企業調査により、将来的価値が株価に反映されていない銘柄の発掘に努めます。

❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

銘柄選定プロセス

STEP 1

利益成長のためのポテンシャルである豊富なキャッシュフローを持つ割安企業を選別

・グループ企業も含めた総合的な収益力(低PER、低PCFRなど) ・時価で評価した保有資産の価値(低PBRなど)

STEP 2

豊富なキャッシュフローを活用し、優れたマネジメント力を発揮する企業を選別

・資産・事業売却 ～リストラクチャリングなどの原資に
・事業交換 ～経営資源の「選択と集中」
・企業買収・合併 …など ～スケールメリット、残存者メリットの追求 …など

STEP 3

ポートフォリオ組入銘柄の決定

❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

・JPX日経インデックス400(配当込み)とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し、算出される株価指数です。同指数は株式会社日本取引所グループ、株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、当該3社に帰属します。

・iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)とは、東京証券取引所を主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、流動性によりスクリーニングされる投資ユニバースのうち、高ROEかつ、①財務健全性、②キャッシュフロー収益性、③利益安定性の3点に着目し、高ROEの継続性を評価して150銘柄を選定し算出される株価指数です。iSTOXX MUTB JAPAN クオリティ150インデックス(配当込み)は、三菱UFJ信託銀行が有するアクティブ運用機関としてのノウハウとSTOXXリミテッド(以下「STOXX社」)が有する指数提供機関としての経験を活用し、両社で共同開発したものです。2001年6月18日の時価総額を100として、STOXX社が算出・公表しています。

・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、J-REITを除いた日本株式を対象に、ボラティリティ(価格変動率)が最も小さくなるように各銘柄の構成比率を決定し算出した指数です。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日

- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・ 大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年8月末現在）

- ・ 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・ 設立年月日
1985年8月1日
- ・ 資本金
2,000百万円
- ・ 沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・ 大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

< 更新後 >

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債の市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

（１）【投資状況】

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,266,111,072	97.80
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	163,607,408	2.20
純資産総額		7,429,718,480	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	1,508,752,277	1.8081	2,728,098,889	1.8069	2,726,164,489	36.69
日本	親投資信託受益証券	日本株インカム・マザーファンド	567,790,969	2.0145	1,143,825,083	1.9287	1,095,098,441	14.74
日本	親投資信託受益証券	日本株最小分散インデックスマザーファンド	771,888,278	1.3198	1,018,739,668	1.2650	976,438,671	13.14
日本	親投資信託受益証券	ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド	475,616,314	1.5249	725,286,215	1.5306	727,978,330	9.80
日本	親投資信託受益証券	日本株オープン「３５」マザーファンド	186,679,222	2.8985	541,094,873	2.9205	545,196,667	7.34
日本	親投資信託受益証券	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	77,962,093	6.1595	480,211,627	6.9663	543,107,328	7.31
日本	親投資信託受益証券	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	118,120,073	3.0598	361,435,464	3.0846	364,353,177	4.90
日本	親投資信託受益証券	ＪＡＰＡＮ クオリティ１５０インデックスマザーファンド	208,199,949	1.3257	276,021,415	1.3822	287,773,969	3.87

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 2年 8月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.80
合計	97.80

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年8月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（平成30年 2月 5日）	3,798,197,134	3,798,197,134	11,677	11,677
第2計算期間末日（平成31年 2月 5日）	6,798,579,101	6,798,579,101	10,048	10,048
第3計算期間末日（令和 2年 2月 5日）	6,734,611,028	6,734,611,028	11,120	11,120
令和 1年 8月末日	6,310,497,299	—	9,779	—
9月末日	6,643,919,578	—	10,323	—
10月末日	6,798,092,302	—	10,837	—
11月末日	6,952,765,458	—	11,062	—
12月末日	7,067,709,765	—	11,232	—
令和 2年 1月末日	6,662,726,519	—	10,998	—
2月末日	6,006,908,667	—	9,868	—
3月末日	5,874,544,439	—	9,291	—
4月末日	6,452,250,353	—	9,739	—
5月末日	6,762,676,730	—	10,417	—
6月末日	6,935,096,158	—	10,407	—
7月末日	6,725,412,910	—	10,029	—
8月末日	7,429,718,480	—	10,763	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	16.77
第2計算期間	13.95
第3計算期間	10.66
第4中間計算期間	6.42

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,180,718,781	927,957,119	3,252,761,662
第2計算期間	4,337,352,686	824,150,797	6,765,963,551
第3計算期間	1,480,174,624	2,189,987,840	6,056,150,335
第4中間計算期間	2,315,747,496	1,647,483,385	6,724,414,446

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	357,389,919,120	101.56
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	5,485,921,007	1.56
純資産総額		351,903,998,113	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	3,652,160,000	1.04

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,758,300	6,886.73	12,108,948,487	7,006.00	12,318,649,800	3.50
日本	株式	ソニー	電気機器	987,200	6,829.94	6,742,518,907	8,309.00	8,202,644,800	2.33
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,226,900	4,610.33	5,656,423,932	6,598.00	8,095,086,200	2.30
日本	株式	キーエンス	電気機器	142,800	37,097.72	5,297,555,660	43,680.00	6,237,504,000	1.77
日本	株式	任天堂	その他製品	96,600	42,366.61	4,092,614,606	56,740.00	5,481,084,000	1.56
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,311,100	3,483.78	4,567,584,657	3,959.00	5,190,644,900	1.48
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,067,000	2,506.71	5,181,379,502	2,411.50	4,984,570,500	1.42
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	10,632,100	442.70	4,706,842,678	442.50	4,704,704,250	1.34
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,078,700	3,256.01	3,512,258,502	4,026.00	4,342,846,200	1.23
日本	株式	第一三共	医薬品	451,000	7,665.34	3,457,071,575	9,447.00	4,260,597,000	1.21
日本	株式	ダイキン工業	機械	200,800	15,065.52	3,025,157,604	19,965.00	4,008,972,000	1.14
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,127,300	3,233.51	3,645,136,752	3,078.00	3,469,829,400	0.99
日本	株式	信越化学工業	化学	265,000	11,309.63	2,997,053,335	12,885.00	3,414,525,000	0.97
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,240,800	2,630.04	3,263,365,866	2,729.00	3,386,143,200	0.96
日本	株式	日本電産	電気機器	379,300	6,097.68	2,312,851,280	8,911.00	3,379,942,300	0.96
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,074,900	2,975.82	3,198,715,881	3,118.00	3,351,538,200	0.95
日本	株式	NＴＴドコモ	情報・通信業	1,105,700	3,129.13	3,459,879,836	2,959.00	3,271,766,300	0.93
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	312,600	9,401.12	2,938,791,597	10,415.00	3,255,729,000	0.93
日本	株式	花王	化学	377,300	8,561.05	3,230,087,793	8,069.00	3,044,433,700	0.87
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	21,119,800	134.61	2,843,059,144	143.80	3,037,027,240	0.86
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,085,600	2,321.76	2,520,512,856	2,723.50	2,956,631,600	0.84
日本	株式	村田製作所	電気機器	462,900	5,748.48	2,660,974,162	6,280.00	2,907,012,000	0.83
日本	株式	S M C	機械	49,400	48,646.30	2,403,127,580	58,250.00	2,877,550,000	0.82
日本	株式	ファナック	電気機器	148,200	16,369.53	2,425,964,830	18,605.00	2,757,261,000	0.78
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	100,000	22,863.44	2,286,344,900	27,150.00	2,715,000,000	0.77
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	549,500	4,956.78	2,723,755,324	4,890.00	2,687,055,000	0.76
日本	株式	日立製作所	電気機器	757,200	3,264.41	2,471,816,258	3,530.00	2,672,916,000	0.76
日本	株式	三井物産	卸売業	1,343,800	1,646.47	2,212,526,424	1,914.00	2,572,033,200	0.73
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,017,700	2,421.58	2,464,449,503	2,512.50	2,556,971,250	0.73

日本	株式	中外製薬	医薬品	492,900	4,245.73	2,092,724,662	4,721.00	2,326,980,900	0.66
----	----	------	-----	---------	----------	---------------	----------	---------------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.18
	建設業	2.57
	食料品	3.83
	繊維製品	0.50
	パルプ・紙	0.22
	化学	7.28
	医薬品	6.66
	石油・石炭製品	0.44
	ゴム製品	0.57
	ガラス・土石製品	0.77
	鉄鋼	0.59
	非鉄金属	0.69
	金属製品	0.56
	機械	5.53
	電気機器	15.28
	輸送用機器	7.41
	精密機器	2.65
	その他製品	2.74
	電気・ガス業	1.46
	陸運業	3.90
	海運業	0.14
	空運業	0.36
	倉庫・運輸関連業	0.19
	情報・通信業	10.33
	卸売業	4.85
	小売業	5.07
	銀行業	5.05
	証券、商品先物取引業	0.84
	保険業	2.03
	その他金融業	1.14
	不動産業	2.03
	サービス業	5.60
	小計	101.56
合計		101.56

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年 8月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２０年０９月限	買建	226	円	3,633,019,300	3,652,160,000	1.04

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	6,427,893,570	97.43
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	169,604,778	2.57
純資産総額		6,597,498,348	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	169,592,000	2.57

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位３０銘柄

令和 2年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ソニー	電気機器	15,400	7,692.23	118,460,342	8,309.00	127,958,600	1.94
日本	株式	任天堂	その他製品	2,200	41,954.20	92,299,240	56,740.00	124,828,000	1.89
日本	株式	キーエンス	電気機器	2,600	38,636.29	100,454,354	43,680.00	113,568,000	1.72
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	17,200	4,620.74	79,476,728	6,598.00	113,485,600	1.72
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	24,900	4,278.43	106,532,907	4,026.00	100,247,400	1.52
日本	株式	第一三共	医薬品	10,400	7,396.57	76,924,328	9,447.00	98,248,800	1.49
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	14,000	7,625.78	106,760,920	7,006.00	98,084,000	1.49
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	23,300	4,208.02	98,046,866	3,959.00	92,244,700	1.40
日本	株式	ダイキン工業	機械	4,600	15,627.95	71,888,570	19,965.00	91,839,000	1.39
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	36,400	2,759.08	100,430,512	2,411.50	87,778,600	1.33
日本	株式	K D D I	情報・通信業	26,100	3,244.28	84,675,708	3,078.00	80,335,800	1.22
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	181,300	552.64	100,193,632	442.50	80,225,250	1.22
日本	株式	信越化学工業	化学	6,100	12,325.53	75,185,733	12,885.00	78,598,500	1.19
日本	株式	日本電産	電気機器	8,800	7,216.18	63,502,384	8,911.00	78,416,800	1.19
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	28,700	2,876.83	82,565,021	2,729.00	78,322,300	1.19
日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	25,600	3,101.67	79,402,752	2,959.00	75,750,400	1.15
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	24,100	3,765.12	90,739,392	3,118.00	75,143,800	1.14
日本	株式	H O Y A	精密機器	7,200	10,809.98	77,831,856	10,415.00	74,988,000	1.14
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	488,400	158.28	77,303,952	143.80	70,231,920	1.06
日本	株式	花王	化学	8,700	8,931.63	77,705,181	8,069.00	70,200,300	1.06
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	25,100	2,570.54	64,520,554	2,723.50	68,359,850	1.04
日本	株式	村田製作所	電気機器	10,700	6,453.90	69,056,730	6,280.00	67,196,000	1.02
日本	株式	S M C	機械	1,100	49,375.92	54,313,512	58,250.00	64,075,000	0.97
日本	株式	ファナック	電気機器	3,400	19,616.94	66,697,596	18,605.00	63,257,000	0.96
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	2,300	24,259.52	55,796,896	27,150.00	62,445,000	0.95
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	12,700	5,884.67	74,735,309	4,890.00	62,103,000	0.94
日本	株式	日立製作所	電気機器	17,500	4,284.24	74,974,200	3,530.00	61,775,000	0.94
日本	株式	三井物産	卸売業	31,100	1,916.89	59,615,279	1,914.00	59,525,400	0.90
日本	株式	三菱商事	卸売業	23,500	2,797.63	65,744,305	2,512.50	59,043,750	0.89
日本	株式	中外製薬	医薬品	11,400	3,625.01	41,325,114	4,721.00	53,819,400	0.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 2年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.06
	鉱業	0.19
	建設業	2.40
	食料品	3.58

繊維製品	0.34
パルプ・紙	0.11
化学	7.06
医薬品	7.32
石油・石炭製品	0.51
ゴム製品	0.60
ガラス・土石製品	0.70
鉄鋼	0.47
非鉄金属	0.59
金属製品	0.27
機械	5.37
電気機器	15.99
輸送用機器	5.61
精密機器	2.98
その他製品	2.66
電気・ガス業	1.24
陸運業	3.99
空運業	0.45
情報・通信業	8.78
卸売業	4.80
小売業	4.84
銀行業	4.41
証券、商品先物取引業	0.92
保険業	2.44
その他金融業	1.15
不動産業	2.23
サービス業	5.39
小計	97.43
合計	97.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年 8月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	J P X日経インデックス400先物 20年09月限	買建	116	円	168,782,260	169,592,000	2.57

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本株インカム・マザーファンド

投資状況

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	5,722,797,860	95.97
投資証券	日本	152,597,500	2.56
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	87,884,812	1.47
純資産総額		5,963,280,172	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	41,500	6,708.92	278,420,263	7,006.00	290,749,000	4.88
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	92,300	2,348.00	216,720,400	2,723.50	251,379,050	4.22
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	147,400	1,264.00	186,313,600	1,605.50	236,650,700	3.97
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	58,400	3,891.00	227,234,400	3,959.00	231,205,600	3.88
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	75,600	2,949.00	222,944,400	2,959.00	223,700,400	3.75
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	138,700	1,459.50	202,432,650	1,392.50	193,139,750	3.24
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	7,000	28,960.00	202,720,000	27,150.00	190,050,000	3.19
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	54,700	2,609.00	142,712,300	2,729.00	149,276,300	2.50
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	42,800	2,854.50	122,172,600	3,118.00	133,450,400	2.24
日本	株式	レイズネクスト	建設業	83,100	1,203.00	99,969,300	1,328.00	110,356,800	1.85
日本	株式	ＴＯＫＡＩホールディングス	卸売業	107,000	992.00	106,144,000	1,009.00	107,963,000	1.81
日本	株式	ライト工業	建設業	67,100	1,454.00	97,563,400	1,608.00	107,896,800	1.81
日本	株式	日立製作所	電気機器	30,300	3,274.00	99,202,200	3,530.00	106,959,000	1.79
日本	株式	ＭＣＪ	電気機器	104,200	936.00	97,531,200	943.00	98,260,600	1.65
日本	株式	日本通運	陸運業	15,300	5,150.00	78,795,000	6,270.00	95,931,000	1.61
日本	株式	ＳＢＩホールディングス	証券、商品先物取引業	38,000	2,282.00	86,716,000	2,413.00	91,694,000	1.54
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	18,400	4,553.00	83,775,200	4,890.00	89,976,000	1.51
日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	164,300	539.89	88,704,281	544.50	89,461,350	1.50

日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	35,000	2,303.00	80,605,000	2,515.00	88,025,000	1.48
日本	株式	S U B A R U	輸送用機器	39,900	2,061.00	82,233,900	2,202.50	87,879,750	1.47
日本	株式	中部電力	電気・ガス業	67,100	1,252.00	84,009,200	1,309.50	87,867,450	1.47
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	35,700	2,498.00	89,178,600	2,411.50	86,090,550	1.44
日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	13,100	6,410.00	83,971,000	6,560.00	85,936,000	1.44
日本	株式	アサヒホールディングス	非鉄金属	24,100	3,650.00	87,965,000	3,560.00	85,796,000	1.44
日本	株式	ナブテスコ	機械	25,300	3,005.00	76,026,500	3,355.00	84,881,500	1.42
日本	株式	タムロン	精密機器	48,400	1,699.00	82,231,600	1,713.00	82,909,200	1.39
日本	株式	リソー教育	サービス業	279,900	302.00	84,529,800	296.00	82,850,400	1.39
日本	株式	A G C	ガラス・土石製品	26,400	2,993.00	79,015,200	3,005.00	79,332,000	1.33
日本	株式	住友電気工業	非鉄金属	62,700	1,184.50	74,268,150	1,249.00	78,312,300	1.31
日本	株式	三和ホールディングス	金属製品	72,600	955.51	69,370,284	1,068.00	77,536,800	1.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	鉱業	0.73
	建設業	6.78
	化学	4.68
	医薬品	4.86
	ガラス・土石製品	2.81
	非鉄金属	3.78
	金属製品	1.30
	機械	1.94
	電気機器	9.81
	輸送用機器	9.85
	精密機器	2.18
	電気・ガス業	1.47
	陸運業	2.82
	倉庫・運輸関連業	1.19
	情報・通信業	9.87
	卸売業	7.67
	小売業	2.29
	銀行業	4.85
	証券、商品先物取引業	3.04
	保険業	5.48
	その他金融業	1.98
	不動産業	2.22
	サービス業	4.37

小計		95.97
投資証券	—	2.56
合計		98.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

J A P A N クオリティ１５０インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	3,859,507,400	99.19
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	31,705,835	0.81
純資産総額		3,891,213,235	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	32,320,000	0.83

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	任天堂	その他製品	1,600	43,190.36	69,104,576	56,740.00	90,784,000	2.33
日本	株式	ダイキン工業	機械	4,500	15,500.87	69,753,915	19,965.00	89,842,500	2.31
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	32,400	2,434.70	78,884,473	2,723.50	88,241,400	2.27
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,200	23,953.09	76,649,888	27,150.00	86,880,000	2.23
日本	株式	ソニー	電気機器	10,000	7,501.03	75,010,300	8,309.00	83,090,000	2.14
日本	株式	S M C	機械	1,400	55,806.52	78,129,128	58,250.00	81,550,000	2.10
日本	株式	第一三共	医薬品	8,600	8,910.25	76,628,150	9,447.00	81,244,200	2.09
日本	株式	H O Y A	精密機器	7,500	10,477.31	78,579,825	10,415.00	78,112,500	2.01
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	19,100	3,924.11	74,950,659	4,026.00	76,896,600	1.98
日本	株式	N T T ドコモ	情報・通信業	25,900	3,026.29	78,381,042	2,959.00	76,638,100	1.97
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	10,900	6,846.30	74,624,672	7,006.00	76,365,400	1.96
日本	株式	信越化学工業	化学	5,900	12,247.71	72,261,489	12,885.00	76,021,500	1.95
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	1,200	56,550.13	67,860,156	63,280.00	75,936,000	1.95
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	15,500	5,274.21	81,750,288	4,890.00	75,795,000	1.95
日本	株式	キーエンス	電気機器	1,700	39,614.71	67,345,007	43,680.00	74,256,000	1.91
日本	株式	村田製作所	電気機器	11,800	6,325.34	74,639,088	6,280.00	74,104,000	1.90
日本	株式	K D D I	情報・通信業	23,700	3,194.36	75,706,556	3,078.00	72,948,600	1.87
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	29,800	2,488.83	74,167,394	2,411.50	71,862,700	1.85
日本	株式	三菱電機	電気機器	48,500	1,400.07	67,903,625	1,463.00	70,955,500	1.82
日本	株式	テルモ	精密機器	16,200	3,931.80	63,695,160	4,310.00	69,822,000	1.79
日本	株式	花王	化学	8,600	8,835.85	75,988,339	8,069.00	69,393,400	1.78
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	41,600	1,831.84	76,204,688	1,664.50	69,243,200	1.78
日本	株式	中外製薬	医薬品	14,200	4,137.54	58,753,201	4,721.00	67,038,200	1.72
日本	株式	富士通	電気機器	4,700	12,210.49	57,389,303	13,820.00	64,954,000	1.67
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	18,500	3,678.81	68,058,073	3,433.00	63,510,500	1.63
日本	株式	エーザイ	医薬品	6,700	8,517.98	57,070,466	9,265.00	62,075,500	1.60
日本	株式	エムスリー	サービス業	10,100	3,563.84	35,994,784	6,140.00	62,014,000	1.59
日本	株式	オリンパス	精密機器	29,000	1,932.17	56,032,979	2,099.00	60,871,000	1.56
日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	11,300	4,793.62	54,167,906	4,657.00	52,624,100	1.35
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	25,000	2,199.58	54,989,642	1,982.50	49,562,500	1.27

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 2年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	建設業	2.50
	食料品	5.81
	繊維製品	0.18
	化学	7.97
	医薬品	11.31

ゴム製品	1.24
金属製品	0.14
機械	6.64
電気機器	14.92
輸送用機器	3.06
精密機器	6.43
その他製品	4.01
陸運業	0.71
情報・通信業	12.10
卸売業	2.74
小売業	7.64
銀行業	0.11
保険業	3.67
その他金融業	1.11
不動産業	0.37
サービス業	6.53
小計	99.19
合計	99.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年 8月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２０年０９月限	買建	2	円	32,431,100	32,320,000	0.83

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本株オープン「３５」マザーファンド

投資状況

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	5,987,145,200	98.45
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	93,993,571	1.55
純資産総額		6,081,138,771	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 8月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	レノバ	電気・ガス業	327,700	829.70	271,892,690	1,139.00	373,250,300	6.14
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	636,600	404.17	257,294,622	442.50	281,695,500	4.63
日本	株式	オプティム	情報・通信業	84,800	2,026.26	171,827,643	3,010.00	255,248,000	4.20
日本	株式	住友化学	化学	660,000	350.84	231,554,400	345.00	227,700,000	3.74
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	78,700	2,300.95	181,084,765	2,729.00	214,772,300	3.53
日本	株式	東京応化工業	化学	41,100	3,603.74	148,113,714	5,180.00	212,898,000	3.50
日本	株式	山一電機	電気機器	150,000	1,260.26	189,039,000	1,366.00	204,900,000	3.37
日本	株式	村田製作所	電気機器	32,500	4,875.00	158,437,500	6,280.00	204,100,000	3.36
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	125,800	1,418.17	178,406,260	1,605.50	201,971,900	3.32
日本	株式	第一三共	医薬品	19,900	6,712.00	133,568,800	9,447.00	187,995,300	3.09
日本	株式	トレンダーズ	サービス業	271,600	360.15	97,816,740	646.00	175,453,600	2.89
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	6,400	19,457.17	124,525,888	27,150.00	173,760,000	2.86
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	26,100	3,187.00	83,180,700	6,598.00	172,207,800	2.83
日本	株式	トリケミカル研究所	化学	17,500	6,670.00	116,725,000	9,740.00	170,450,000	2.80
日本	株式	そーせいグループ	医薬品	132,500	1,171.69	155,248,925	1,286.00	170,395,000	2.80
日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	48,700	2,090.32	101,798,584	3,237.00	157,641,900	2.59
日本	株式	日本電産	電気機器	16,900	5,140.00	86,866,000	8,911.00	150,595,900	2.48
日本	株式	N I T T O K U	機械	40,300	2,424.36	97,701,708	3,265.00	131,579,500	2.16
日本	株式	アウトソーシング	サービス業	139,000	740.30	102,902,084	879.00	122,181,000	2.01
日本	株式	三菱瓦斯化学	化学	64,400	1,635.75	105,342,862	1,894.00	121,973,600	2.01
日本	株式	レーザーテック	電気機器	15,100	4,530.00	68,403,000	8,000.00	120,800,000	1.99
日本	株式	イビデン	電気機器	35,300	1,896.00	66,928,800	3,325.00	117,372,500	1.93
日本	株式	太陽誘電	電気機器	40,500	2,498.00	101,169,000	2,856.00	115,668,000	1.90
日本	株式	Zホールディングス	情報・通信業	157,900	647.99	102,318,433	705.00	111,319,500	1.83
日本	株式	オープンハウス	不動産業	29,000	3,147.91	91,289,390	3,765.00	109,185,000	1.80
日本	株式	任天堂	その他製品	1,900	37,810.00	71,839,000	56,740.00	107,806,000	1.77
日本	株式	三井金属鉱業	非鉄金属	40,800	1,661.94	67,807,559	2,548.00	103,958,400	1.71
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	14,000	6,172.00	86,408,000	7,006.00	98,084,000	1.61
日本	株式	オプトラ	機械	46,400	2,087.00	96,836,800	2,109.00	97,857,600	1.61
日本	株式	資生堂	化学	15,700	5,667.00	88,971,900	6,171.00	96,884,700	1.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	化学	13.65
	医薬品	5.89
	非鉄金属	4.30
	金属製品	1.46
	機械	5.05
	電気機器	20.51
	輸送用機器	5.14
	精密機器	1.51
	その他製品	1.77
	電気・ガス業	6.14
	情報・通信業	14.08
	卸売業	1.55
	小売業	1.56
	銀行業	4.63
	保険業	4.52
	不動産業	1.80
	サービス業	4.89
	小計	98.45
合計		98.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

投資状況

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	8,073,517,400	97.97
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	167,195,316	2.03

純資産総額	8,240,712,716	100.00
-------	---------------	--------

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 8月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ペイカレント・コンサル ティング	サービス 業	16,100	9,889.57	159,222,146	11,370.00	183,057,000	2.22
日本	株式	メルカリ	情報・通 信業	38,000	3,594.35	136,585,537	4,810.00	182,780,000	2.22
日本	株式	日本エム・ディ・エム	精密機器	93,900	1,758.00	165,076,200	1,898.00	178,222,200	2.16
日本	株式	マクアケ	情報・通 信業	16,900	6,120.00	103,428,000	10,500.00	177,450,000	2.15
日本	株式	オイシックス・ラ・大地	小売業	52,500	2,154.00	113,085,000	3,355.00	176,137,500	2.14
日本	株式	B A S E	情報・通 信業	19,200	3,580.00	68,736,000	9,130.00	175,296,000	2.13
日本	株式	テクマトリックス	情報・通 信業	78,000	1,840.00	143,520,000	2,182.00	170,196,000	2.07
日本	株式	M A R U W A	ガラス・ 土石製品	19,000	8,232.61	156,419,740	8,950.00	170,050,000	2.06
日本	株式	ギフトィ	情報・通 信業	65,000	2,266.09	147,296,035	2,512.00	163,280,000	1.98
日本	株式	トーカロ	金属製品	152,200	1,089.00	165,745,800	1,067.00	162,397,400	1.97
日本	株式	扶桑化学工業	化学	45,000	3,920.00	176,400,000	3,585.00	161,325,000	1.96
日本	株式	ジャパンマテリアル	サービス 業	112,600	1,702.42	191,692,970	1,411.00	158,878,600	1.93
日本	株式	N E C ネットズエスアイ	情報・通 信業	79,000	1,993.00	157,447,000	1,968.00	155,472,000	1.89
日本	株式	タカラバイオ	化学	53,000	3,385.00	179,405,000	2,861.00	151,633,000	1.84
日本	株式	タクマ	機械	83,000	1,442.00	119,686,000	1,698.00	140,934,000	1.71
日本	株式	S H O E I	その他製 品	43,000	2,517.00	108,231,000	3,240.00	139,320,000	1.69
日本	株式	オープンハウス	不動産業	35,800	3,424.70	122,604,481	3,765.00	134,787,000	1.64
日本	株式	住友ベークライト	化学	46,100	3,213.11	148,124,824	2,808.00	129,448,800	1.57
日本	株式	シップヘルスケアホール ディングス	卸売業	25,000	4,510.00	112,750,000	4,900.00	122,500,000	1.49
日本	株式	田岡化学工業	化学	10,900	11,161.75	121,663,075	11,060.00	120,554,000	1.46
日本	株式	ネットワンシステムズ	情報・通 信業	29,500	3,487.77	102,889,348	4,075.00	120,212,500	1.46
日本	株式	日本瓦斯	小売業	29,000	4,545.14	131,809,105	4,110.00	119,190,000	1.45
日本	株式	丸和運輸機関	陸運業	29,000	3,007.50	87,217,778	4,110.00	119,190,000	1.45
日本	株式	電通国際情報サービス	情報・通 信業	21,000	5,043.44	105,912,449	5,660.00	118,860,000	1.44
日本	株式	H E N N G E	情報・通 信業	23,000	4,275.00	98,325,000	5,110.00	117,530,000	1.43
日本	株式	G M O クラウド	情報・通 信業	13,200	7,944.45	104,866,847	8,750.00	115,500,000	1.40
日本	株式	日本M&Aセンター	サービス 業	20,800	4,895.00	101,816,000	5,280.00	109,824,000	1.33
日本	株式	カチタス	不動産業	41,000	2,756.00	112,996,000	2,648.00	108,568,000	1.32

日本	株式	ローツェ	機械	21,800	5,380.00	117,284,000	4,965.00	108,237,000	1.31
日本	株式	メドビア	サービス業	23,000	2,877.00	66,171,000	4,695.00	107,985,000	1.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.96
	建設業	1.67
	食料品	1.37
	化学	8.54
	医薬品	4.87
	ゴム製品	0.75
	ガラス・土石製品	5.15
	金属製品	3.21
	機械	5.45
	電気機器	3.59
	精密機器	4.57
	その他製品	2.43
	陸運業	1.45
	情報・通信業	25.26
	卸売業	4.08
	小売業	6.85
	その他金融業	1.91
	不動産業	3.62
	サービス業	12.24
	小計	97.97
合計		97.97

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

投資状況

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	11,270,229,050	99.63
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	41,503,587	0.37
純資産総額		11,311,732,637	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	48,480,000	0.43

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ニトリホールディングス	小売業	9,400	17,588.75	165,334,250	22,180.00	208,492,000	1.84
日本	株式	日本電気	電気機器	33,600	4,813.43	161,731,500	5,590.00	187,824,000	1.66
日本	株式	ヤマダ電機	小売業	323,500	505.93	163,670,957	569.00	184,071,500	1.63
日本	株式	セコム	サービス業	17,900	9,294.14	166,365,212	10,025.00	179,447,500	1.59
日本	株式	中外製薬	医薬品	36,700	4,222.42	154,962,814	4,721.00	173,260,700	1.53
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	23,700	6,677.38	158,253,964	7,006.00	166,042,200	1.47
日本	株式	積水ハウス	建設業	78,900	2,050.32	161,770,930	2,096.00	165,374,400	1.46
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	67,300	2,504.13	168,528,094	2,411.50	162,293,950	1.43
日本	株式	東宝	情報・通信業	40,200	3,937.64	158,293,209	4,030.00	162,006,000	1.43
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	116,100	1,377.04	159,874,643	1,392.50	161,669,250	1.43
日本	株式	キーエンス	電気機器	3,600	42,126.62	151,655,850	43,680.00	157,248,000	1.39
日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	53,100	2,956.48	156,989,584	2,959.00	157,122,900	1.39
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,083,400	135.45	146,753,526	143.80	155,792,920	1.38
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	50,500	3,066.45	154,855,954	3,078.00	155,439,000	1.37
日本	株式	富士通	電気機器	11,200	10,326.77	115,659,848	13,820.00	154,784,000	1.37

日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	10,700	15,379.22	164,557,654	14,390.00	153,973,000	1.36
日本	株式	東洋水産	食料品	25,300	5,259.98	133,077,494	6,020.00	152,306,000	1.35
日本	株式	日本マクドナルドホールディングス	小売業	29,100	5,494.47	159,889,077	5,200.00	151,320,000	1.34
日本	株式	ゆうちょ銀行	銀行業	177,100	932.10	165,075,720	853.00	151,066,300	1.34
日本	株式	名古屋鉄道	陸運業	50,800	3,267.06	165,966,754	2,959.00	150,317,200	1.33
日本	株式	ローソン	小売業	28,500	5,731.62	163,351,266	5,230.00	149,055,000	1.32
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	75,100	2,128.22	159,829,886	1,982.50	148,885,750	1.32
日本	株式	花王	化学	18,400	8,517.54	156,722,736	8,069.00	148,469,600	1.31
日本	株式	S Gホールディングス	陸運業	30,100	3,384.01	101,858,991	4,875.00	146,737,500	1.30
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	86,800	1,769.06	153,554,701	1,664.50	144,478,600	1.28
日本	株式	日本郵政	サービス業	184,000	825.32	151,860,174	783.70	144,200,800	1.27
日本	株式	H O Y A	精密機器	13,800	9,722.64	134,172,432	10,415.00	143,727,000	1.27
日本	株式	中国電力	電気・ガス業	109,000	1,467.97	160,009,572	1,292.00	140,828,000	1.24
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	41,700	3,616.83	150,821,886	3,361.00	140,153,700	1.24
日本	株式	東京瓦斯	電気・ガス業	58,500	2,491.84	145,773,178	2,356.50	137,855,250	1.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	建設業	2.27
	食料品	6.67
	繊維製品	0.44
	化学	5.02
	医薬品	6.34
	ゴム製品	1.24
	鉄鋼	0.24
	金属製品	0.62
	機械	1.12
	電気機器	8.83
	輸送用機器	2.82
	精密機器	3.05
	その他製品	1.29
	電気・ガス業	6.09
	陸運業	12.69
	空運業	0.87
	倉庫・運輸関連業	0.27
	情報・通信業	13.01
	卸売業	3.16
	小売業	12.17
	銀行業	3.43
	保険業	1.61

	その他金融業	0.19
	不動産業	0.62
	サービス業	5.56
	小計	99.63
合計		99.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年 8月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２０年０９月限	買建	3	円	48,511,650	48,480,000	0.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

投資状況

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	3,768,344,310	98.51
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	57,179,601	1.49
純資産総額		3,825,523,911	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年 8月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	45,300	2,926.62	132,575,918	2,729.00	123,623,700	3.23
日本	株式	第一三共	医薬品	11,900	7,293.48	86,792,526	9,447.00	112,419,300	2.94

日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	17,000	5,399.08	91,784,521	6,598.00	112,166,000	2.93
日本	株式	信越化学工業	化学	8,700	11,021.21	95,884,595	12,885.00	112,099,500	2.93
日本	株式	中外製薬	医薬品	23,400	4,297.42	100,559,835	4,721.00	110,471,400	2.89
日本	株式	ソニー	電気機器	13,200	6,234.45	82,294,740	8,309.00	109,678,800	2.87
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	35,800	2,338.67	83,724,386	2,723.50	97,501,300	2.55
日本	株式	任天堂	その他製品	1,700	40,124.86	68,212,262	56,740.00	96,458,000	2.52
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	19,400	5,394.16	104,646,704	4,890.00	94,866,000	2.48
日本	株式	日本電気	電気機器	16,700	4,938.10	82,466,379	5,590.00	93,353,000	2.44
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	3,400	21,367.95	72,651,062	27,150.00	92,310,000	2.41
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	22,600	3,734.52	84,400,152	4,026.00	90,987,600	2.38
日本	株式	イビデン	電気機器	27,100	2,329.00	63,116,096	3,325.00	90,107,500	2.36
日本	株式	スシログローバルホールディングス	小売業	34,600	1,890.25	65,402,650	2,466.00	85,323,600	2.23
日本	株式	富士通	電気機器	6,100	10,070.91	61,432,576	13,820.00	84,302,000	2.20
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	12,000	7,046.54	84,558,480	7,006.00	84,072,000	2.20
日本	株式	S Gホールディングス	陸運業	17,200	2,618.58	45,039,576	4,875.00	83,850,000	2.19
日本	株式	ネクステージ	小売業	71,200	945.41	67,313,192	1,018.00	72,481,600	1.89
日本	株式	K D D I	情報・通信業	22,700	3,178.68	72,156,078	3,078.00	69,870,600	1.83
日本	株式	クボタ	機械	35,800	1,589.36	56,899,088	1,916.50	68,610,700	1.79
日本	株式	京成電鉄	陸運業	21,800	4,053.92	88,375,456	3,120.00	68,016,000	1.78
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	150,400	527.63	79,355,552	442.50	66,552,000	1.74
日本	株式	三井物産	卸売業	31,600	1,611.53	50,924,348	1,914.00	60,482,400	1.58
日本	株式	ダイキン工業	機械	2,900	13,536.96	39,257,184	19,965.00	57,898,500	1.51
日本	株式	アース製薬	化学	7,300	5,940.64	43,366,672	7,820.00	57,086,000	1.49
日本	株式	オリンパス	精密機器	27,000	1,982.71	53,533,170	2,099.00	56,673,000	1.48
日本	株式	スクウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	8,100	5,089.70	41,226,624	6,990.00	56,619,000	1.48
日本	株式	ポーラ・オルビスホールディングス	化学	29,000	2,242.07	65,020,030	1,921.00	55,709,000	1.46
日本	株式	サイバーエージェント	サービス業	9,800	4,304.85	42,187,565	5,650.00	55,370,000	1.45
日本	株式	大成建設	建設業	13,200	3,820.07	50,424,932	3,665.00	48,378,000	1.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	鉱業	0.49
	建設業	4.45
	食料品	3.14
	繊維製品	0.98
	化学	7.11
	医薬品	6.82
	ガラス・土石製品	0.97
	非鉄金属	1.97

	金属製品	0.72
	機械	4.56
	電気機器	14.72
	輸送用機器	7.69
	精密機器	1.95
	その他製品	2.52
	電気・ガス業	0.98
	陸運業	4.99
	倉庫・運輸関連業	0.49
	情報・通信業	10.88
	卸売業	4.13
	小売業	4.13
	銀行業	2.99
	証券、商品先物取引業	2.22
	保険業	2.48
	その他金融業	1.25
	不動産業	1.55
	サービス業	4.35
	小計	98.51
合計		98.51

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

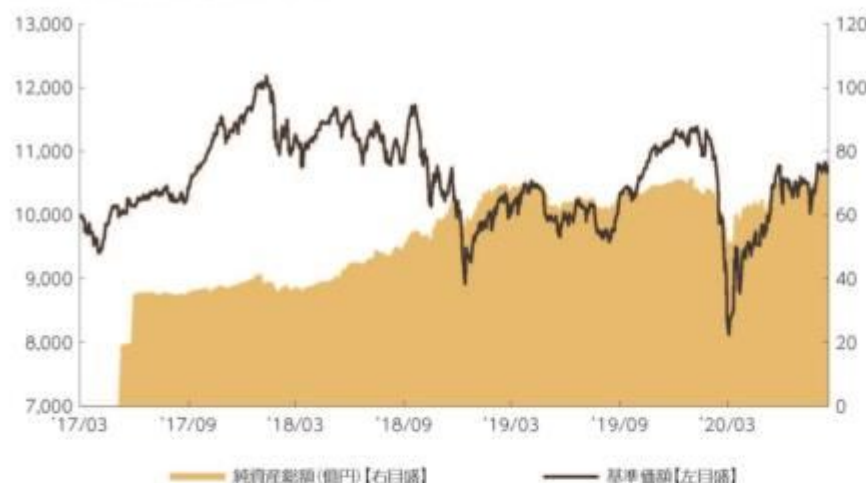
参考情報



運用実績

2020年8月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年3月13日(設定日)～2020年8月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	10,763円
純資産総額	74.2億円

■分配の推移

2020年2月	0円
2019年2月	0円
2018年2月	0円
設定来累計	0円

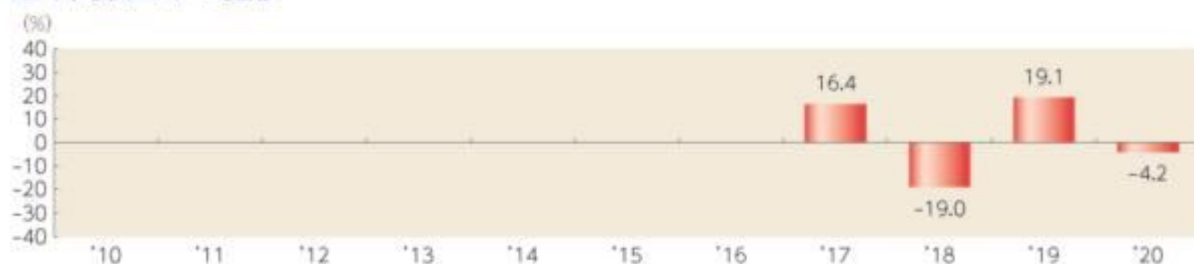
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 TOPIXマザーファンド	36.7%
2 日本株インカム・マザーファンド	14.7%
3 日本株式最小分散インデックスマザーファンド	13.1%
4 JPX日経400インデックスマザーファンド	9.8%
5 日本株オープン[35]マザーファンド	7.3%
6 日本・小型株・ファンド・マザーファンド	7.3%
7 ジャパン・アクティブ・マザーファンド	4.9%
8 JAPAN クオリティ150インデックスマザーファンド	3.9%

●比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2020年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

- １ 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第３８条の３および第５７条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- ２ 当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間（令和２年２月６日から令和２年８月５日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

（１）【中間貸借対照表】

(単位：円)		
	第3期 [令和 2年 2月 5日現在]	第4期中間計算期間末 [令和 2年 8月 5日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	194,875,208	151,549,151
親投資信託受益証券	6,576,155,128	6,858,818,823
未収入金	-	16,300,000
流動資産合計	6,771,030,336	7,026,667,974
資産合計	6,771,030,336	7,026,667,974
負債の部		
流動負債		
未払解約金	20,695,778	14,581,913
未払受託者報酬	1,486,514	1,412,212
未払委託者報酬	14,121,804	13,415,975
未払利息	67	111
その他未払費用	115,145	109,388
流動負債合計	36,419,308	29,519,599
負債合計	36,419,308	29,519,599
純資産の部		
元本等		
元本	6,056,150,335	6,724,414,446
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	678,460,693	272,733,929
（分配準備積立金）	473,675,494	366,059,709
元本等合計	6,734,611,028	6,997,148,375
純資産合計	6,734,611,028	6,997,148,375
負債純資産合計	6,771,030,336	7,026,667,974

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)		
	第3期中間計算期間 自 平成31年 2月 6日 至 令和 1年 8月 5日	第4期中間計算期間 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 2年 8月 5日
営業収益		
受取利息	40	1,147

	第3期中間計算期間 自 平成31年 2月 6日 至 令和 1年 8月 5日	第4期中間計算期間 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 2年 8月 5日
有価証券売買等損益	164,985,084	355,146,305
営業収益合計	164,985,044	355,145,158
営業費用		
支払利息	55,490	33,813
受託者報酬	1,427,783	1,412,212
委託者報酬	13,563,915	13,415,975
その他費用	110,933	109,388
営業費用合計	15,158,121	14,971,388
営業利益又は営業損失（ ）	180,143,165	370,116,546
経常利益又は経常損失（ ）	180,143,165	370,116,546
中間純利益又は中間純損失（ ）	180,143,165	370,116,546
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,002,606	199,155,052
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,615,550	678,460,693
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,990,791	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,990,791	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,557,986	234,765,270
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,557,986	134,051,826
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	100,713,444
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	149,097,416	272,733,929

（ 3 ）【中間注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

	第3期 [令和 2年 2月 5日現在]	第4期中間計算期間末 [令和 2年 8月 5日現在]
1. 期首元本額	6,765,963,551円	6,056,150,335円
期中追加設定元本額	1,480,174,624円	2,315,747,496円
期中一部解約元本額	2,189,987,840円	1,647,483,385円
2. 受益権の総数	6,056,150,335口	6,724,414,446口

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第3期中間計算期間 自 平成31年 2月 6日 至 令和 1年 8月 5日	第4期中間計算期間 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 2年 8月 5日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

第3期中間計算期間 自 平成31年 2月 6日 至 令和 1年 8月 5日	第4期中間計算期間 自 令和 2年 2月 6日 至 令和 2年 8月 5日

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期 [令和 2年 2月 5日現在]	第4期中間計算期間末 [令和 2年 8月 5日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第3期 [令和 2年 2月 5日現在]	第4期中間計算期間末 [令和 2年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.1120円	1.0406円
(1万口当たり純資産額)	(11,120円)	(10,406円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	107,263,982,355
株式	325,921,807,244
派生商品評価勘定	11,515,250
未収入金	6,288,256,832
未収配当金	398,176,887
未収利息	3,102,049
前払金	3,775,000
その他未収収益	27,439,925
差入委託証拠金	74,370,000
流動資産合計	439,992,425,542
資産合計	439,992,425,542
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	13,785,700
未払金	3,574,300
未払解約金	6,353,418,773
未払利息	78,581
受入担保金	104,883,967,382
流動負債合計	111,254,824,736
負債合計	111,254,824,736
純資産の部	
元本等	
元本	189,391,618,664
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	139,345,982,142
元本等合計	328,737,600,806
純資産合計	328,737,600,806
負債純資産合計	439,992,425,542

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 期首	令和 2年 2月 6日
期首元本額	190,361,763,601円
期中追加設定元本額	106,203,676,177円
期中一部解約元本額	107,173,821,114円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（国内株式）	335,264,154円
eMAXIS TOPIXインデックス	10,091,952,097円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,179,202,296円
eMAXIS バランス（波乗り型）	93,249,276円
コアバランス	337,167円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	164,754,171円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	262,945,668円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	178,101,292円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	11,331,781,948円
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,479,307,056円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,099,400,853円
つみたて日本株式（TOPIX）	3,842,289,651円
つみたて8資産均等バランス	1,786,738,555円
つみたて4資産均等バランス	508,767,307円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,265,832円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,125,543円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,549,246円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	114,505,926円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	103,118,251円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	49,530,560円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	380,495,365円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	48,180,844円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	3,032,891,969円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	513,326,355円

	[令和 2年 8月 5日現在]
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,030,309,738円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	466,949,132円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	188,278,472円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	466,547,229円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	31,378,773円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	169,167,284円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	364,761,986円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	107,476,856円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	121,101,346円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	419,128,284円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	313,359,065円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	627,265,723円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	42,008,318円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,772,598,962円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	217,331,372円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	2,494,297,176円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	39,340,192,614円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	405,234,313円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,676,534円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	2,935,569円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	408,262,704円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	841,909,890円
MUAMトピックスリスクコントロール（５％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	1,306,494円
MUAMトピックスリスクコントロール（１０％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	104,021,497円
MUAM インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	980,459,052円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	390,229,821円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	712,980,219円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	72,086,373円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	2,655,607,386円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	94,180,165円
MUKAM 日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,129,236,478円

	[令和 2年 8月 5日現在]
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	671,034,285円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	14,273,013,564円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	182,892円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０１９－０４（適格機関投資家限定）	180,798,369円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０１９－１１（適格機関投資家限定）	180,883,703円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	51,927,397円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	27,920,373円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンド	7,334,603,940円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	4,221,173円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	16,679,053円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	9,110,743円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	14,382,553円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA1	1,212,869,902円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA	216,709,521円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	26,335,771円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	209,345,019円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	18,604,945円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	115,306,496円
三菱ＵＦＪ <DC>TOPIX・ファンド	1,697,617,605円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	544,664,723円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	2,130,790,503円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,847,834,982円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,504,701,772円
三菱ＵＦＪ DC国内株式インデックスファンド	51,511,992,519円
合計	189,391,618,664円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	101,901,732,820円
3. 受益権の総数	189,391,618,664口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,853,250,000	—	1,851,045,000	2,205,000
合計		1,853,250,000	—	1,851,045,000	2,205,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1口当たり情報 ）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.7358円

	[令和 2年 8月 5日現在]
(1万口当たり純資産額)	(17,358円)

ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	155,465,054
株式	6,340,440,840
派生商品評価勘定	2,468,420
未収配当金	10,239,842
差入委託証拠金	5,643,000
流動資産合計	6,514,257,156
資産合計	6,514,257,156
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	240,540
前受金	1,976,000
未払金	488,840
未払解約金	41,661,355
未払利息	113
流動負債合計	44,366,848
負債合計	44,366,848
純資産の部	
元本等	
元本	4,406,168,514
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,063,721,794
元本等合計	6,469,890,308
純資産合計	6,469,890,308
負債純資産合計	6,514,257,156

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 期首	令和 2年 2月 6日

	[令和 2年 8月 5日現在]
期首元本額	4,146,501,765円
期中追加設定元本額	1,220,848,642円
期中一部解約元本額	961,181,893円
元本の内訳	
国際 ＪＰＸ日経インデックス４００オープン（適格機関投資家専用）	829,816円
eMAXIS ＪＰＸ日経４００インデックス	3,862,400,894円
ＪＰＸ日経４００インデックスファンド（ラップ向け）	14,601,019円
国内株式セレクション（ラップ向け）	466,384,732円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	8,720,772円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	53,231,281円
合計	4,406,168,514円
2. 受益権の総数	4,406,168,514口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	126,792,000	—	129,030,000	2,238,000
合計		126,792,000	—	129,030,000	2,238,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.4684円
(1万口当たり純資産額)	(14,684円)

日本株インカム・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	122,300,345
株式	5,472,001,660
投資証券	146,435,300
未収入金	10,858,584
未収配当金	10,704,131
流動資産合計	5,762,300,020
資産合計	5,762,300,020
負債の部	
流動負債	
未払金	28,194,809
未払解約金	2,130,087
未払利息	89
流動負債合計	30,324,985
負債合計	30,324,985
純資産の部	
元本等	
元本	3,100,187,377
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,631,787,658
元本等合計	5,731,975,035
純資産合計	5,731,975,035
負債純資産合計	5,762,300,020

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 期首	令和 2年 2月 6日
期首元本額	3,132,924,133円
期中追加設定元本額	349,399,563円
期中一部解約元本額	382,136,319円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 好配当日本株ファンド（２ヵ月決算型）	2,446,891,376円
好配当日本株ファンド（ラップ向け）	15,836,967円
国内株式セレクション（ラップ向け）	557,956,845円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	12,445,304円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	67,056,885円
合計	3,100,187,377円
2. 受益権の総数	3,100,187,377口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	[令和 2年 8月 5日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.8489円
(1万口当たり純資産額)	(18,489円)

J A P A N クオリティ１５０インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年 8月 5日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	219,898,625
株式	4,536,611,250
派生商品評価勘定	608,900
未収入金	10,025,004
未収配当金	9,019,266
差入委託証拠金	1,110,000
流動資産合計	4,777,273,045
資産合計	4,777,273,045
負債の部	
流動負債	
前受金	620,000
未払金	5,432,450
未払解約金	203,495,457
未払利息	161
流動負債合計	209,548,068
負債合計	209,548,068
純資産の部	
元本等	

[令和 2年 8月 5日現在]

元本	3,385,643,520
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,182,081,457
元本等合計	4,567,724,977
純資産合計	4,567,724,977
負債純資産合計	4,777,273,045

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 期首	令和 2年 2月 6日
期首元本額	2,696,148,429円
期中追加設定元本額	1,545,513,672円
期中一部解約元本額	856,018,581円
元本の内訳	
i S T O X X M U T B J A P A N クオリティ150インデックスファンド（ラップ向け）	1,295,859,092円
国内株式セレクション（ラップ向け）	202,576,792円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	4,212,337円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	24,326,397円
e M A X I S J A P A N クオリティ150インデックス	944,630,162円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	470,625,901円
M U K A M スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	443,412,839円
合計	3,385,643,520円
2. 受益権の総数	3,385,643,520口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	30,500,000	—	31,110,000	610,000
合計		30,500,000	—	31,110,000	610,000

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.3491円
(1万口当たり純資産額)	(13,491円)

日本株オープン「３５」マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	154,906,395
株式	6,083,846,220
未収入金	5,485,773
未収配当金	7,959,138
流動資産合計	6,252,197,526
資産合計	6,252,197,526
負債の部	
流動負債	
未払金	72,427,307
未払解約金	4,688,978
未払利息	113
流動負債合計	77,116,398
負債合計	77,116,398
純資産の部	
元本等	
元本	2,118,531,135
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,056,549,993
元本等合計	6,175,081,128
純資産合計	6,175,081,128
負債純資産合計	6,252,197,526

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 期首	令和 2年 2月 6日
期首元本額	2,358,070,658円
期中追加設定元本額	157,286,142円
期中一部解約元本額	396,825,665円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 日本株オープン「３５」	1,665,679,417円
国内株式セレクション（ラップ向け）	177,001,786円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	4,119,527円

	[令和 2年 8月 5日現在]
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	22,079,175円
三菱ＵＦＪ 日本株オープン「３５」ＶＡ	226,532,510円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>日本株オープン「３５」	23,118,720円
合計	2,118,531,135円
２．受益権の総数	2,118,531,135口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 8月 5日現在]
１．貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
２．時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
３．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	2.9148円
(1万口当たり純資産額)	(29,148円)

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	159,574,545
株式	7,968,536,200
未収入金	219,510,661
未収配当金	3,399,700
流動資産合計	8,351,021,106
資産合計	8,351,021,106
負債の部	
流動負債	
未払金	94,287,775
未払解約金	20,268,118
未払利息	116
流動負債合計	114,556,009
負債合計	114,556,009
純資産の部	
元本等	
元本	1,205,585,855
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,030,879,242
元本等合計	8,236,465,097
純資産合計	8,236,465,097
負債純資産合計	8,351,021,106

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 期首	令和 2年 2月 6日
期首元本額	1,386,389,447円
期中追加設定元本額	84,155,264円
期中一部解約元本額	264,958,856円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・プラス	27,352,147円
国内株式セレクション（ラップ向け）	75,898,267円

	[令和 2年 8月 5日現在]
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	1,756,973円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	9,406,124円
日本・小型株・ファンド	483,570,601円
日本株スタイル・ミックス・ファンド	15,984,401円
三菱ＵＦＪ 日本株スタイル・ミックス・ファンドＦ（適格機関投資家限定）	3,173,222円
三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	297,379,940円
<ＤＣ>日本株スタイル・ミックス・ファンド	291,064,180円
合計	1,205,585,855円
2. 受益権の総数	1,205,585,855口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	6.8319円
(1万口当たり純資産額)	(68,319円)

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	235,036,212
株式	10,998,802,230
未収配当金	22,884,638
前払金	1,830,000
差入委託証拠金	1,665,000
流動資産合計	11,260,218,080
資産合計	11,260,218,080
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,846,650
未払金	213,202,380
未払解約金	63,945
未払利息	172
流動負債合計	215,113,147
負債合計	215,113,147
純資産の部	
元本等	
元本	9,065,792,888
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,979,312,045
元本等合計	11,045,104,933
純資産合計	11,045,104,933
負債純資産合計	11,260,218,080

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 期首	令和 2年 2月 6日
期首元本額	6,306,422,677円
期中追加設定元本額	7,250,478,799円
期中一部解約元本額	4,491,108,588円
元本の内訳	
国内株式セレクション（ラップ向け）	756,316,465円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	15,689,550円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	87,627,241円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	482,424,847円
日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	7,269,920,725円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション 2（適格機関投資家限定）	453,814,060円
合計	9,065,792,888円
2. 受益権の総数	9,065,792,888口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年 8月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	48,510,000	—	46,665,000	1,845,000
合計		48,510,000	—	46,665,000	1,845,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.2183円
(1万口当たり純資産額)	(12,183円)

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年 8月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	55,241,702
株式	3,740,201,420
未収入金	36,736,357
未収配当金	5,943,700
流動資産合計	3,838,123,179
資産合計	3,838,123,179
負債の部	
流動負債	
未払金	32,092,959
未払解約金	1,090,241
未払利息	40
流動負債合計	33,183,240
負債合計	33,183,240
純資産の部	
元本等	
元本	1,275,019,846
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,529,920,093
元本等合計	3,804,939,939
純資産合計	3,804,939,939

[令和 2年 8月 5日現在]

負債純資産合計

3,838,123,179

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 期首	令和 2年 2月 6日
期首元本額	1,256,721,479円
期中追加設定元本額	115,835,713円
期中一部解約元本額	97,537,346円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・プラス	385,862,799円
国内株式セレクション（ラップ向け）	115,749,954円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	2,185,952円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	14,416,002円
三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・ファンド	309,260,573円
世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）	424,214,474円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル（適格機関投資家限定）	23,330,092円
合計	1,275,019,846円
2. 受益権の総数	1,275,019,846口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年 8月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品

区分	[令和 2年 8月 5日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年 8月 5日現在]
1口当たり純資産額	2.9842円
(1万口当たり純資産額)	(29,842円)

2【ファンドの現況】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

【純資産額計算書】

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	7,460,069,711
負債総額	30,351,231
純資産総額（ - ）	7,429,718,480
発行済口数	6,902,881,320口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0763
（10,000口当たり）	（10,763）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	472,694,721,018
負債総額	120,790,722,905
純資産総額（ - ）	351,903,998,113
発行済口数	194,758,617,558口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.8069
（10,000口当たり）	（18,069）

ＪＰＸ日経４００インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	6,598,043,419
負債総額	545,071
純資産総額（ - ）	6,597,498,348
発行済口数	4,310,414,093口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.5306
（10,000口当たり）	（15,306）

日本株インカム・マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	5,981,325,489
負債総額	18,045,317
純資産総額（ - ）	5,963,280,172
発行済口数	3,091,868,921口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.9287
（10,000口当たり）	（19,287）

ＪＡＰＡＮ クオリティ１５０インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	3,896,636,684
負債総額	5,423,449
純資産総額（ - ）	3,891,213,235
発行済口数	2,815,133,074口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3822
（10,000口当たり）	（13,822）

日本株オープン「３５」マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	6,117,759,180
負債総額	36,620,409
純資産総額（ - ）	6,081,138,771
発行済口数	2,082,260,407口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.9205
（10,000口当たり）	（29,205）

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	8,259,524,987
負債総額	18,812,271
純資産総額（ - ）	8,240,712,716
発行済口数	1,182,936,314口
1口当たり純資産価額（ / ）	6.9663
（10,000口当たり）	（69,663）

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	11,325,824,326
負債総額	14,091,689
純資産総額（ - ）	11,311,732,637
発行済口数	8,942,275,001口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2650
（10,000口当たり）	（12,650）

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	3,853,823,179
負債総額	28,299,268
純資産総額（ - ）	3,825,523,911
発行済口数	1,240,217,234口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.0846
（10,000口当たり）	（30,846）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（１）資本金の額等

2020年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年 8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	868	14,374,966
追加型公社債投資信託	16	1,375,722
単位型株式投資信託	69	349,152
単位型公社債投資信託	24	124,345
合 計	977	16,224,184

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
(資産の部)		

流動資産

現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017

固定資産

有形固定資産

建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375

無形固定資産

電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365

投資その他の資産

投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993

固定資産合計

		31,213,401		27,563,734
--	--	------------	--	------------

資産合計

		97,912,673		97,802,752
--	--	------------	--	------------

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	293,258	687,565
未払金		
未払収益分配金	170,281	131,478
未払償還金	448,695	395,400
未払手数料	2	2
その他未払金	2	2
未払費用	2	2
未払消費税等	194,852	629,469
未払法人税等	573,657	617,341
賞与引当金	901,135	933,517

役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658
営業費用		

支払手数料	2	28,533,952	2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	2 1,913	2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	2 38,388	2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	-
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920
営業外費用合計	157,235	122,122

経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	1	4,848	1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		-
商標使用料		90,000		-
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2	4,420,179	2	4,146,534
法人税等調整額		100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

（３）【株主資本等変動計算書】

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358,179	358,179	358,179
当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		

当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価

中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

（損益計算書関係）

1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	2,547千円	—
器具備品	2,301千円	8,832千円
計	4,848千円	8,832千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

第35期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	—
合計	1,351,912千円	675,956千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-

負債計	4,026,078	4,026,078	-
-----	-----------	-----------	---

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

（1）現金及び預金、（3）未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）有価証券、（4）投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

（1）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,616	635,370

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円
利息費用	24,351	17,557

期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035～0.49%	0.095～0.52%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829
評価性引当額	-	-

繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
その他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注4）	科目	期末残高（注4）
----	--------	-----	-----	-------	----------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,298,064 千円 695,834 千円	未払手数料 未払費用	671,568 千円 365,510 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,234,629 千円 583,270 千円	未払手数料 未払費用	712,210 千円 302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）１．連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
- ２．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- ３．投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
- ４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 取引銀行	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) コーラブル預 金の預入 (注3) コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	4,629,670 千円 20,000,000 千円 1,578 千円	未払手数料 現金及び 預金 未収収益	734,633 千円 20,000,000 千円 1,578 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円
-------------	----------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	---------------

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 取引銀行	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
							コーラブル預 金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預 金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預 金に係る受取 利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。
- なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）
三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
1株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2020年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年2月末現在)

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2020年8月末現在)

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注) 関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

令和２年９月９日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PWCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式セクション（ラップ向け）の令和２年２月６日から令和２年８月５日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、国内株式セクション（ラップ向け）の令和２年８月５日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和２年２月６日から令和２年８月５日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。